Fukushima Bank Disclosure 2024

福島銀行
2024年3月期 ディスクロージャー誌（法定編）
(2023年4月1日～2024年3月31日)

役員一覧･組織図	1
グループ企業の状況	2
主要な業務内容	3
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
リスク管理	6
法令遵守の体制	7
営業店一覧	9
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	10
連結財務諸表	12
連結セグメント情報	23
連結リスク管理債権	25
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	26
財務諸表(単体)	27
主要な業務の状況を示す指標	33
預金に関する指標	36
貸出金等に関する指標	38
有価証券に関する指標	42
時価等情報	44
デリバティブ取引情報	47
電子決済手段	47
暗号資産	47
その他の経営指標	48
資本･株式の状況	50
自己資本の充実の状況等	51
報酬等に関する開示事項	64
開示項目一覧	65

福島銀行

役員一覧・組織図（2024年7月1日現在）

取締役

取締役社長（代表取締役）	加藤容啓（かとう たかひろ）	社外取締役	二瓶由美子（にへい ゆみこ）
常務取締役（代表取締役）	佐藤明則（さとう あきのり）	社外取締役	石井浩（いしい ひろし）
常務取締役（企画本部長）	鈴木岳伯（すずき たけのり）	社外取締役	竹内淳一郎（たけうち じゅんいちろう）
取締役（業務本部長兼与信統括部長）	佐藤俊彦（さとう としひこ）		

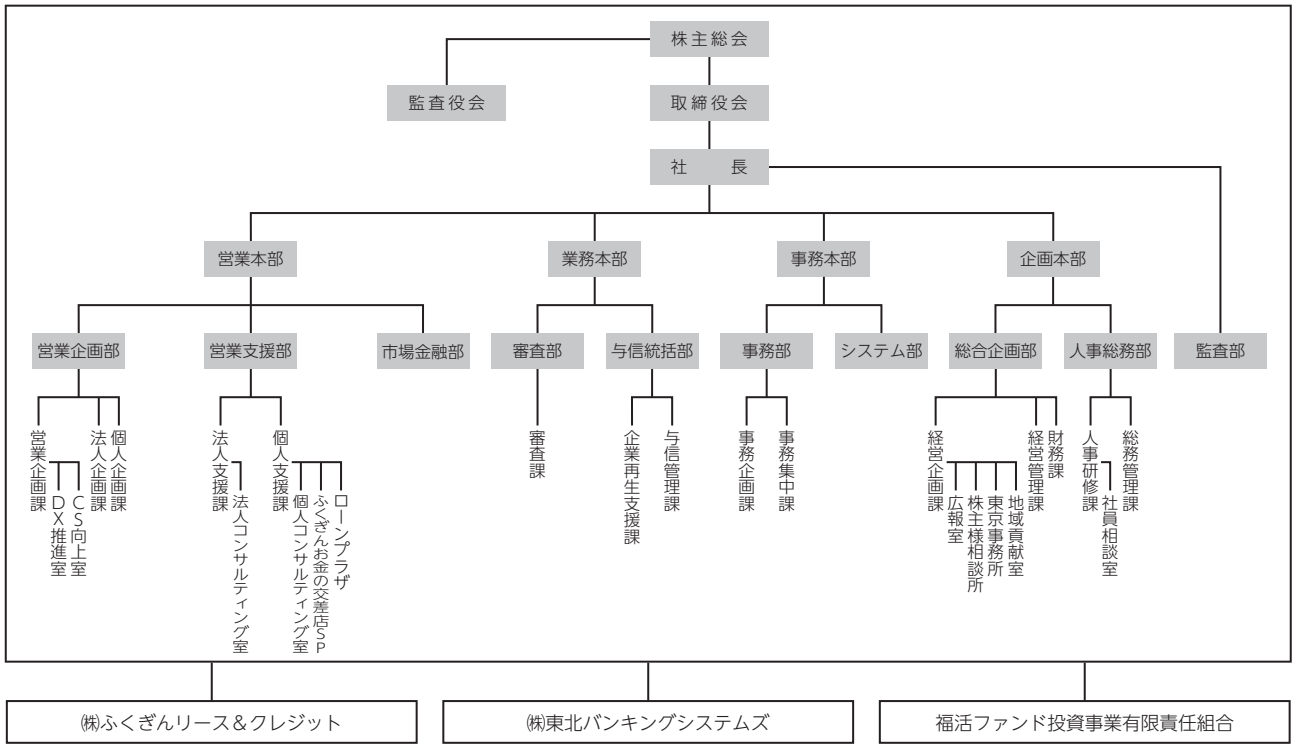
執行役員

常務執行役員（社長特命担当）	宮下恵洋（みやした やすひろ）	執行役員（営業本部長兼市場金融部長）	草野真之（くさの まさゆき）
執行役員（本店営業部長）	横山利幸（よこやま としゆき）	執行役員（郡山営業部長）	寒河江英一（さがえ えいいち）
執行役員（事務本部長）	渡辺敦雄（わたなべ あつお）		

監査役

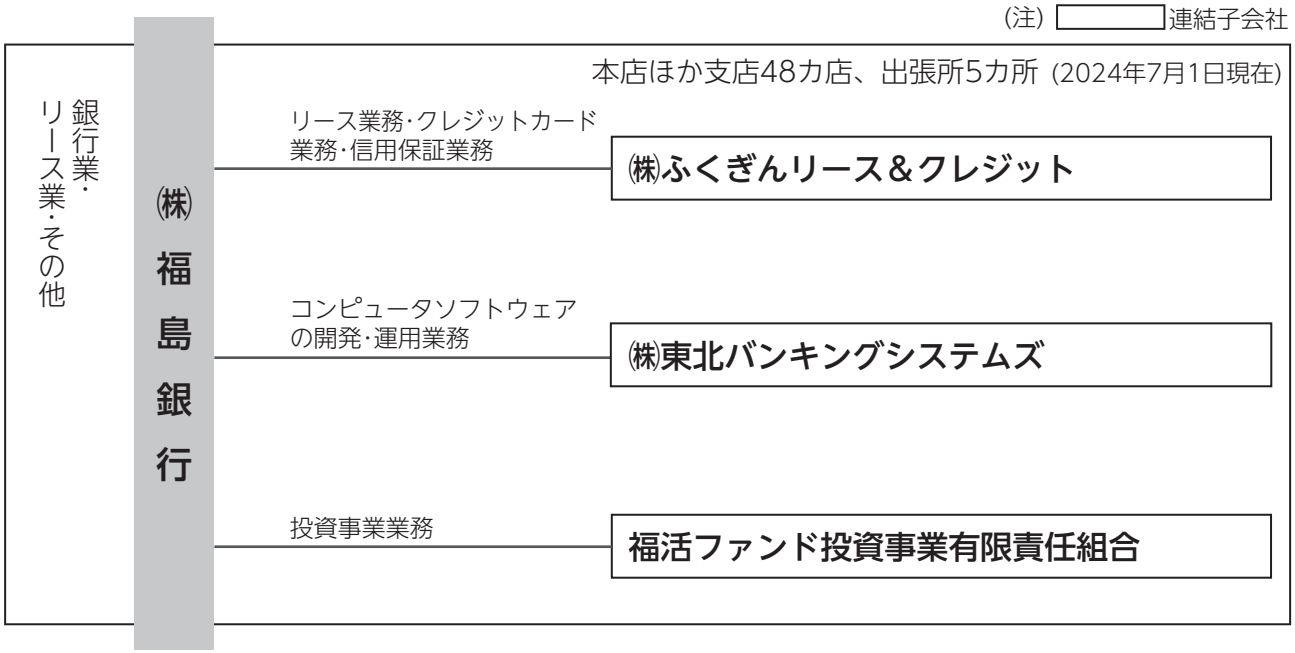
常勤監査役	箭内貴志（やない たかし）	社外監査役	鈴木和郎（すずき かずお）
		社外監査役	紺野明弘（こんの あきひろ）

組織図



グループ企業の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。



(2024年7月1日現在)

	会社名・所在地	主要業務内容	設　立	資本金	当行出資比率	議決権の所有割合
連結子会社	㈱ふくぎんリース＆クレジット 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃貸並びに売買　他 ②クレジットカードに関する業務 ③信用保証業務　他	2021年4月1日	20,000千円	100%	100%
連結子会社	㈱東北バンキングシステムズ 山形市松波四丁目1番15号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負　他	1995年12月12日	25,900千円	65.8%	65.8%
連結子会社	福活ファンド投資事業有限責任組合 福島市万世町2番5号	①過去に事業に失敗した方を対象とした投資事業業務　他	2015年8月5日	523,440千円	99.0%	—%

主要な業務内容(2024年7月1日現在)

業務内容

皆様の暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

主要な業務の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、定期預金、別段預金等を取扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

1 日本銀行歳入代理店
2 地方公共団体の公金取扱業務
3 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
4 信託代理店業務

●貸金庫業務

●債務の保証(支払承諾)

●公共債の引受

●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

●損害保険商品の窓口販売

●生命保険商品の窓口販売

●金融商品仲介業務

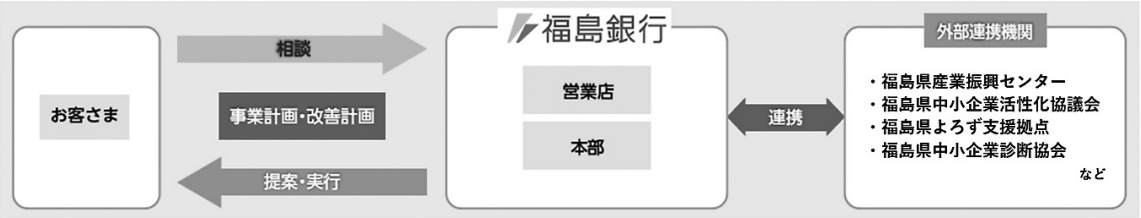
●銀行代理業務

1. 中小事業者の皆さまへの経営支援に関する取組み方針

当行は、経営理念である「福島のために、お客さまのために、そして未来を育むために」を着実に実践し、地域金融機関としてお客さまに寄り添い、必要な運転資金や事業変革のための設備資金などについて積極的に貸出金の供給に努め、事業性評価に基づく本業支援を徹底的に行い、事業者の課題解決に資する商品・サービスを提供し、地域創生に貢献してまいります。

2. 中小事業者の皆さまへの経営支援に関する態勢整備

当行は、営業店と本部専門部署が緊密に連携し、事業者の皆さまの多種多様な経営上の課題にお応えできるよう取組んでおります。また、外部機関や外部専門家等と連携を図るなど総力を挙げてお客さまの課題解決に取組んでおります。

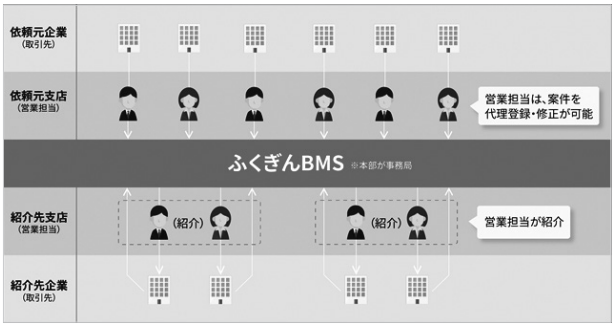


3. 中小事業者の経営支援及び地域活性化のための取組み状況

① ふくぎんBMS（ビジネスマッチングシステム）の運用

○当行は、中期経営計画「ふくぎん福島創生プロジェクト」の行動指針において「お客さまの本業を徹底的に伴走支援します」と掲げております。行動指針に基づき2021年9月にSBIが出資するリンカーズ株式会社が開発したビジネスマッチングシステムを導入し、「ふくぎんビジネスマッチングシステム」として運用開始。2024年3月31日現在、1,284社にアカウント登録いただき、1,846件のビジネスマッチングを実現しました。

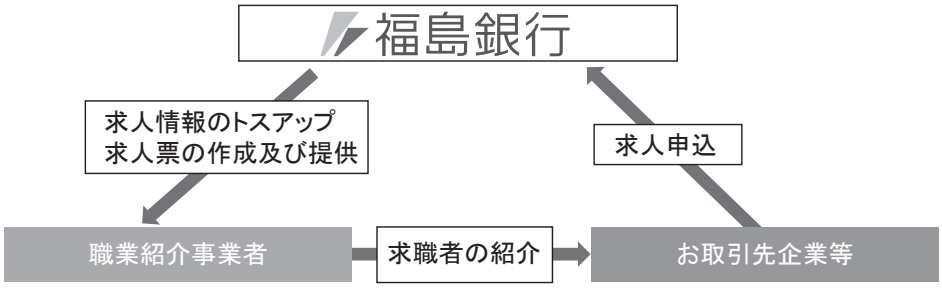
≪ふくぎんBMSスキーム図≫



② 有料職業紹介事業

○当行は、中期経営計画「ふくぎん福島創生プロジェクト」の行動指針に基づき2022年4月より「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務を開始いたしました。本部・営業店一体となり多くのお客さまの人材に関する課題を共有し2024年3月31日現在294件の求人票を作成し33件の成約を実現しました。

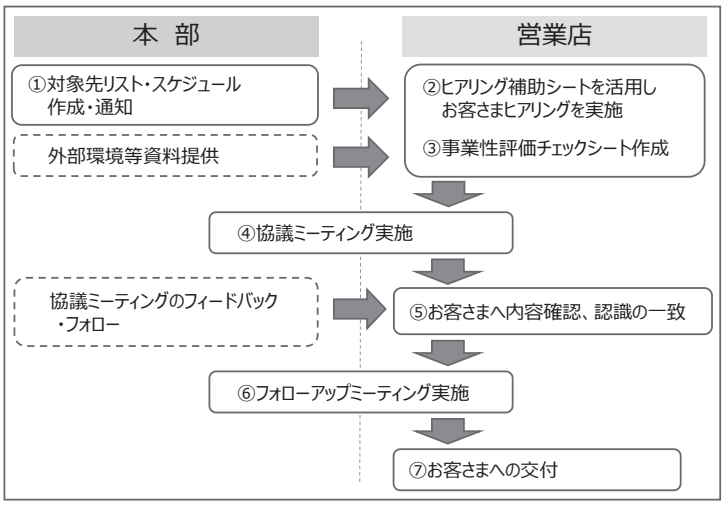
≪人材紹介スキーム図≫



③ 事業計画策定支援

○当行は、中期経営計画「ふくぎん福島創生プロジェクト」の行動指針に基づき2021年5月より事業計画策定支援を実施しております。本部と営業店により1先ごとに事業性評価ミーティングを開催し、課題を見つけ、お客さまと共有し課題解決に取組むものです。

【事業性評価ミーティング フロー図】



事業性評価ミーティング実績

	2022年度実績	2023年度実績
事業性評価ミーティング実施先	170	96

事業計画策定支援実績

	2022年度実績	2023年度実績
事業計画策定先	42	34

④ 創業支援への取組み

○当行は、新たな企業を創出し企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定連携創業支援事業者として認定を受けております。「創業支援セミナー」を開催し創業支援事業に取組んでおります。2023年度では23件の創業に関与いたしました。

⑤ 授産施設即売会の実施

○当行は、障がいをお持ちの方々の自立をサポートすることを目的に、例年県内の授産施設約90事業が参加・出店され、本店地下大ホールにて大展示即売会を開催してまいりました。今年も昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症防止の観点から「カタログ販売」で実施いたします。クッキーやおせんべい、キーホルダー、小物皮製品など県内約50事業所の手作り商品を詰め合わせした「お楽しみ袋」は大変多くのお客さま・お取引先にご購入いただき、授産施設事業の活動支援に繋がっております。2012年より毎年開催しており、現在まで第12回開催し、4,286万円を売上げました。

4. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

○当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重・遵守し適切な対応に努めております。

	2023年度上期	2023年度下期
① 新規に無保証で融資した件数	496	568
② 経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	5	7
③ 保証契約を変更・解除した件数	46	32
④ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	34.94%	36.88%

○当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証に過度に依存しない融資の取組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取組んでおります。2023年度のABL実行件数は29件となっております。（2022年度は25件）

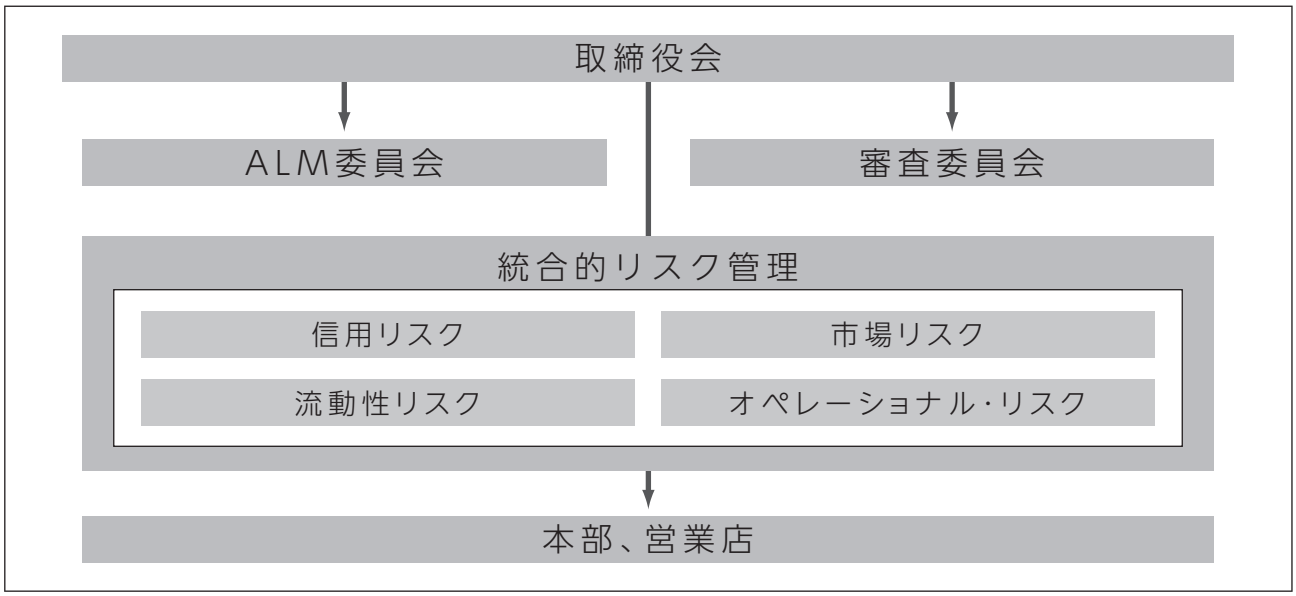
リスク管理

1.リスク管理態勢

基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度合を一層強めています。このような環境変化の中で、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

統合的リスク管理体制



各リスクと対策

信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするため「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

法令遵守の体制

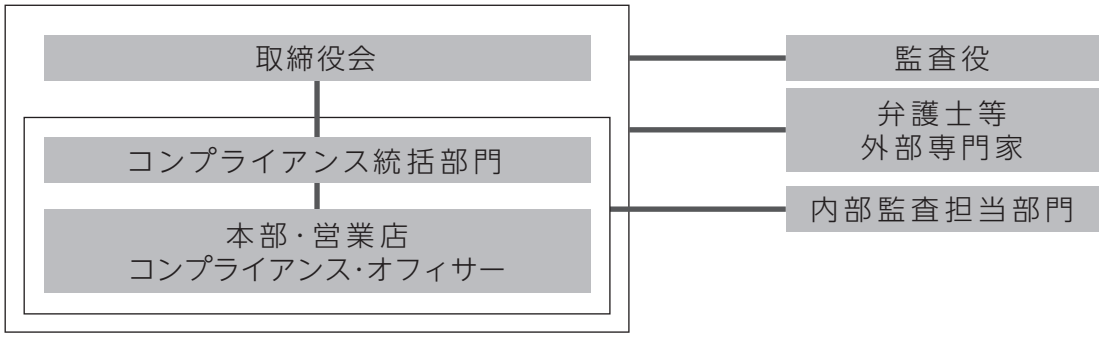
1.コンプライアンス

基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス(法令等遵守)の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取組んでおります。

コンプライアンス体制



2.金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引きいただける銀行となるよう努めてまいります。

金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

1.当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。

2.当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引きいただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分なご理解をいただくよう努めます。

3.当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。

4.当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。

5.当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問及び電話等による金融商品の勧誘は行いません。

6.投資性商品※は、上記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問及び電話等の勧誘も行いません。

※投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金及び天候デリバティブ等店頭デリバティブなど元本保証のない商品

7.当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。

8.当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。

9.金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部及び各支店に設置いたしております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口までお申しつけください。

金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口
○最寄の本・支店の営業責任者
○本部CS向上室　　フリーダイヤル 0120－294－091

3.金融ADR制度への対応

銀行業務等に関するお客様からの苦情の申し出及び紛争解決のお申し立てについて対応するため、当行は次の指定紛争解決機関と契約いたしております。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人 全国銀行協会
連絡先　全国銀行協会相談室
電話番号　0570－017109又は03－5252－3772

4.個人情報保護法への対応

個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱の厳正化及び漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱が求められております。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、次の個人情報保護に関する基本方針に基づき厳格な管理に努めております。

個人情報保護に関する基本方針

福島銀行(以下「当行」といいます。)は、個人情報、個人番号(いわゆる「マイナンバー」をいいます。)及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報」といいます。)の取扱いにつきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

1.法令等の遵守

当行は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。)その他の関連法令、ガイドライン及び社内規程等を遵守して、個人情報、個人番号及び特定個人情報を適切に取り扱います。

2.個人情報の取得

当行は、個人情報及び個人番号を適法かつ適正に取得します。

3.個人情報の利用

当行は、個人情報及び個人番号の利用目的を通知、公表又は明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲において、これを取り扱います。

なお、個人番号については、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。

4.安全管理措置

当行は、個人情報及び特定個人情報について、漏えい、滅失又は毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

5.第三者への個人情報の提供

当行は、法令で定める場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。

また、特定個人情報の第三者への提供については、番号法の定めがある場合に限定します。

6.個人情報の取扱いの委託

当行は、個人情報又は特定個人情報の取扱いを委託する場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

7.個人情報の開示・訂正等

個人情報又は特定個人情報に関する開示・訂正等をご依頼される場合のお手続きにつきましては、当行のホームページ及び営業店の窓口において公表しております。また、ご不明点は、下記窓口までお問い合わせください。

8.ダイレクトメール等の中止について

当行は、商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘について、お客様より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

9.個人情報の主な取得方法

当行は、例えば、以下によりお客様の個人情報を取得することがあります。

(1)預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)

(2)各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

10.委託する主な事務の内容

当行は、例えば、以下のような場合に、お客様の個人情報の取扱いの委託を行っております。

(1)定期預金満期のご案内などの取引明細通知書発送に関わる事務

(2)仕向外国送金取引などの外国為替などの対外取引関係業務

(3)個人ローンの債権管理回収業務

(4)システムの運用・保守に関わる業務

11.継続的な改善

当行は、個人情報及び特定個人情報の取扱いについて、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

12.お問い合わせ

当行は、個人情報及び特定個人情報の取扱いに関する質問及び相談について、適切に取組みます。

＜お問い合わせ窓口＞

〒960-8625 福島市万世町2番5号 福島銀行 CS向上室

フリーダイヤル:0120-294-091

(受付時間) 銀行窓口営業日の9:00～17:00

FAX:024-536-5541

13.加盟する個人情報保護団体

当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱についての苦情・相談をお受けしております。

＜銀行業務等＞

全国銀行協会相談室(全国銀行個人情報保護協議会)

https://www.abpdpc.gr.jp/

【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700

又は、お近くの銀行とりひき相談所

＜銀行とりひき相談所(福島)TEL 024-522-6535＞

＜証券業務＞

日本証券業協会 個人情報相談室 https://www.jsda.or.jp/

【苦情・相談窓口】 TEL 03-6665-6784

営業店一覧（2024年7月1日現在）

営業店一覧(48ヵ店・5出張所)

店名	所在地	電話番号
◎ 本店営業部（ほんてん）	〒960－8625 福島市万世町2－5	(024)525－2911
◎ 渡利出張所（わたり）	〒960－8625 福島市万世町2－5(本店営業部内)	(024)536－0365
◎ 山下町出張所（やましたちょう）	〒960－8625 福島市万世町2－5(本店営業部内)	(024)531－5311
◎ 泉出張所（いずみ）	〒960－8625 福島市万世町2－5(本店営業部内)	(024)531－5312
◎ 福島西支店（ふくしまにし）	〒960－8053 福島市三河南町20－7	(024)534－7158
◎ 八島田支店（やしまだ）	〒960－8053 福島市三河南町20－7(福島西支店内)	(024)534－7157
◎ 福島北支店（ふくしまきた）	〒960－0102 福島市鎌田字樋口5－6	(024)553－5561
◎ 桑折支店（こおり）	〒960－0102 福島市鎌田字樋口5－6(福島北支店内)	(024)553－5563
◎ 福島南支店（ふくしまみなみ）	〒960－8162 福島市南町181	(024)545－3111
◎ 蓬莱出張所（ほうらい）	〒960－8162 福島市南町181(福島南支店内)	(024)545－3168
◎ 笹谷支店（ささや）	〒960－0241 福島市笹谷字中谷前1－12	(024)558－1135
◎ 飯坂支店（いいざか）	〒960－0241 福島市笹谷字中谷前1－12(笹谷支店内)	(024)558－1342
◎ 岡部支店（おかべ）	〒960－8204 福島市岡部字高畑3－1	(024)531－8081
◎ 大森支店（おおもり）	〒960－1101 福島市大森字高畑25－2	(024)546－5911
◎ 保原支店（ほばら）	〒960－0616 伊達市保原町字6－14	(024)575－3101
◎ 川俣支店（かわまた）	〒960－1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565－2211
◎ 二本松支店（にほんまつ）	〒964－8691 二本松市若宮2－198－1	(0243)22－2151
◎ 本宮支店（もとみや）	〒969－1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34－3161
◎ 郡山営業部（こおりやま）	〒963－8022 郡山市西ノ内2－12－11	(024)932－1500
◎ 菜根支店（さいこん）	〒963－8022 郡山市西ノ内2－12－11(郡山営業部内)	(024)932－1509
◎ 芳賀支店（はが）	〒963－8813 郡山市芳賀3－3－9	(024)956－0188
◎ 開成支店（かいせい）	〒963－8034 郡山市島1－11－13	(024)921－0301
◎ 大槻支店（おおつき）	〒963－0203 郡山市静町18－22	(024)951－8500
◎ 富久山支店（ふくやま）	〒963－8071 郡山市富久山町久保田字久保田70－1	(024)934－1620
◎ 安積支店（あさか）	〒963－0107 郡山市安積3－72－1	(024)945－5530
◎ 荒井支店（あらい）	〒963－0118 郡山市安積北井1－22	(024)946－1850
◎ 富田支店（とみた）	〒963－8041 郡山市富田町上ノ内2－2	(024)952－3922

[ATM稼働]
土・日・祝日稼働◎

店名	所在地	電話番号
◎ 須賀川支店（すかがわ）	〒962－0013 須賀川市岡東町187	(0248)75－2158
◎ 石川支店（いしかわ）	〒962－0013 須賀川市岡東町187(須賀川支店内)	(0248)72－9141
◎ 矢吹支店（やぶき）	〒969－0213 西白河郡矢吹町本町10－2	(0248)42－3911
◎ 白河支店（しらかわ）	〒961－0856 白河市新白河1－169	(0248)24－1311
◎ 船引支店（ふねひき）	〒963－4312 田村市船引町船引字原田100－1	(0247)82－1151
◎ 棚倉支店（たなくら）	〒963－6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97－1	(0247)33－2211
◎ 矢祭支店（やまつり）	〒963－5118 東白川郡矢祭町大字東舘字石田10－2	(0247)46－3141
◎ 会津支店（あいづ）	〒965－0042 会津若松市大町1－6－22	(0242)26－6311
◎ 門田支店（もんでん）	〒965－0042 会津若松市大町1－6－22(会津支店内)	(0242)26－6313
◎ 猪苗代支店（いなわしろ）	〒965－0042 会津若松市大町1－6－22(会津支店内)	(0242)32－3142
◎ 喜多方支店（きたかた）	〒966－0015 喜多方市関柴町上高額字境田649－3	(0241)22－2163
◎ 相馬支店（そうま）	〒976－0042 相馬市中村字桜ケ丘150－1	(0244)35－2161
◎ 原町支店（はらまち）	〒975－0004 南相馬市原町区旭町1－16	(0244)23－2158
◎ 浪江支店（なみえ）	〒975－0004 南相馬市原町区旭町1－16(原町支店内)	(0244)23－2159
◎ 富岡支店（とみおか）	〒979－1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22－2161
◎ 四倉支店（よつくら）	〒979－0201 いわき市四倉町字東2－89－1	(0246)32－4151
◎ 平支店（たいら）	〒970－8026 いわき市平字南町23－1	(0246)23－3331
◎ 平東出張所（たいらひがし）	〒970－8026 いわき市平字南町23－1(平支店内)	(0246)21－5411
◎ 内郷支店（うちごう）	〒973－8403 いわき市内郷綴町榎下47－2	(0246)26－2061
◎ 湯本支店（ゆもと）	〒972－8321 いわき市常磐湯本町天王崎1－5	(0246)42－2138
◎ 小名浜支店（おなはま）	〒971－8162 いわき市小名浜花畑町12－6	(0246)53－4101
◎ 植田支店（うえだ）	〒974－8261 いわき市植田町中央1－5－9	(0246)62－2151
仙台支店（せんだい）	〒980－0803 仙台市青葉区国分町3－4－33 (仙台定禅寺ビル4階)	(022)223－8191
◎ 黒磯支店（くろいそ）	〒325－0056 那須塩原市本町8－2	(0287)62－1625
◎ 水戸支店（みと）	〒310－0015 水戸市宮町2－4－32	(029)224－5606
大宮支店（おおみや）	〒330－0802 さいたま市大宮区宮町2－81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643－2830

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店)　〒960－8625 福島市万世町2－5　(0120)07－2940

東京事務所（とうきょう）　〒330－0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町2－81(いちご大宮ビル4階・大宮支店内)　(048)643－2834

ふくぎん　お金の交差店 SP(ソリューションプラザ)

店名	所在地	電話番号
SP 福島	〒960－8625 福島市万世町2－5	(024)525－2945
SP 郡山	〒963－8022 郡山市西ノ内2－12－11	(024)932－3380

ローンプラザ

店名	所在地	電話番号
LP いわき	〒970－8026 いわき市平字南町23－1	(0246)37－8816

2023年度連結決算の概況

(金融経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行により、社会経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢が緊迫化する中、円安基調の長期化等の影響から、原材料価格及びエネルギー価格は高止まり状態が継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、原材料価格高騰の影響によって生産活動の一部に弱めの動きがみられるものの、個人消費においては外食や宿泊需要の回復により、緩やかな持ち直しが続いております。一方で企業の倒産については、大型のものは見受けられないものの、小規模の倒産件数は増加傾向にあります。

(事業の経過及び成果)

こうした金融経済環境のなか、当行は、2021年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画「ふくぎん福島創生プロジェクト」(2021年４月1日～2024年3月31日）に取り組んでまいりました。

具体的には、「ふくぎん福島創生プロジェクト」として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への資金繰り支援及び本業支援、個人のお客さまの債務を取りまとめ及び生活再建を支援する個人取りまとめ融資、事業者及び当行の業務改革・業務効率化に資するＤＸ化の推進、並びに本業支援に強い社員の育成を図る人材育成などの主要施策に取り組んでまいりました。

かかる取組みの結果、地域の事業者に対する中小企業等貸出残高（住宅ローン含む）は、2024年3月31日時点で4,634億円と2021年3月31日時点の中小企業等貸出残高（住宅ローン含む）に比して、196億円増加いたしました。また、個人の生活再建を支援する個人取りまとめ融資は、11億円増加の43億円、事業者の課題解決につながる販路拡大や人材紹介など本業を支援する「ふくぎんＢＭＳ（ふくぎんビジネスマッチングシステム)」成約数は1,846件、経営改善計画を共に作成する計画書策定数は109件の実績となりました。

加えて、中期経営計画の数値目標として、本業収益10億円、ＯＨＲ４％改善、事業性融資先6,000先（うちメイン先数1,250先）を掲げておりましたが、中期経営計画最終年度（2024年3月期）において本業収益16.2億円、ＯＨＲ7.88％改善、事業性融資先6,071先（うちメイン先数1,281先）となり、掲げたすべての数値目標を達成いたしました。

地域金融機関として一定の役割を果たしたものと評価しております。

(資産･負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金等の増加により、前連結会計年度比34,001百万円増加し、798,104百万円となりました。貸出金は、事業性貸出の減少により、前連結会計年度比2,209百万円減少し、580,105百万円となりました。有価証券は、社債及び国債の減少により、前連結会計年度比2,356百万円減少し、155,236百万円となりました。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、役務取引等収益の増加により、前連結会計年度比12百万円増加し、13,303百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の減少により、前連結会計年度比33百万円減少し、12,112百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比45百万円増加し、1,190百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の増加により、同2百万円減少し、866百万円となりました。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項　　目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	13,475	13,314	13,179	13,290	13,303
連結経常利益(△は連結経常損失)	494	△1,725	794	1,145	1,190
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	409	△1,724	826	868	866
連結包括利益	△2,136	2,607	△2,270	△2,938	951
連結純資産額	27,151	29,644	27,354	24,275	25,086
連結総資産額	755,605	825,751	842,245	839,877	828,952
1株当たり純資産額	964.37円	1,055.16円	973.11円	862.71円	891.63円
1株当たり当期純利益 (△は１株当たり当期純損失)	17.20円	△61.62円	29.56円	31.05円	30.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	3.57%	3.57%	3.23%	2.87%	3.00%
連結自己資本比率(国内基準)	8.30%	7.94%	7.72%	7.74%	7.89%
連結自己資本利益率	1.48%	△6.10%	2.91%	3.38%	3.53%
連結株価収益率	9.24倍	△4.26倍	7.74倍	7.34倍	9.87倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,120	39,072	13,184	△7,431	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,236	△23,078	△14,219	△6,454	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063	△113	△1	△140	△140
現金及び現金同等物の期末残高	74,555	90,436	89,400	75,373	77,907
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	543人 (178人)	528人 (182人)	512人 (170人)	498人 (172人)	484人 (165人)

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目 ＼ 年度別	2023年3月31日	2024年3月31日
現金預け金	76,258	79,108
商品有価証券	119	212
金銭の信託	1,007	1,006
有価証券	157,592	155,236
貸出金	582,314	580,105
リース債権及びリース投資資産	4,803	4,349
その他資産	13,099	3,843
有形固定資産	9,269	9,500
建物	3,304	3,133
土地	5,469	5,469
その他の有形固定資産	496	897
無形固定資産	244	302
ソフトウエア	134	196
その他の無形固定資産	110	106
退職給付に係る資産	—	72
繰延税金資産	329	—
支払承諾見返	414	334
貸倒引当金	△5,575	△5,119
資産の部合計	839,877	828,952

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目 ＼ 年度別	2023年3月31日	2024年3月31日
預金	763,603	790,430
譲渡性預金	500	7,674
借用金	47,634	2,130
その他負債	2,324	2,335
賞与引当金	179	175
退職給付に係る負債	187	64
睡眠預金払戻損失引当金	78	51
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	36	27
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	414	334
負債の部合計	815,602	803,866
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	9,723	10,450
自己株式	△20	△20
株主資本合計	30,188	30,915
その他有価証券評価差額金	△6,678	△6,693
土地再評価差額金	717	717
退職給付に係る調整累計額	△93	3
その他の包括利益累計額合計	△6,054	△5,972
非支配株主持分	141	143
純資産の部合計	24,275	25,086
負債及び純資産の部合計	839,877	828,952

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目 ＼ 年度別	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	13,290	13,303
資金運用収益	7,725	7,542
貸出金利息	6,763	6,802
有価証券利息配当金	769	616
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	192	122
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,569	2,792
その他経常収益	2,996	2,968
償却債権取立益	68	71
その他の経常収益	2,927	2,896
経常費用	12,145	12,112
資金調達費用	98	100
預金利息	87	86
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借用金利息	7	10
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,191	1,169
その他業務費用	1	50
営業経費	7,785	7,842
その他経常費用	3,069	2,948
貸倒引当金繰入額	335	345
その他の経常費用	2,733	2,603
経常利益	1,145	1,190
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税金等調整前当期純利益	1,144	1,184
法人税、住民税及び事業税	243	36
法人税等調整額	21	278
法人税等合計	264	315
当期純利益	879	869
非支配株主に帰属する当期純利益	10	3
親会社株主に帰属する当期純利益	868	866

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目 ＼ 年度別	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	879	869
その他の包括利益	△3,817	81
その他有価証券評価差額金	△3,773	△15
退職給付に係る調整額	△44	97
包括利益	△2,938	951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,948	948
非支配株主に係る包括利益	10	3

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,994	△19	29,459
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			868		868
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	728	△0	728
当期末残高	18,682	1,802	9,723	△20	30,188

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,905	717	△48	△2,236	131	27,354
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△140
親会社株主に帰属する当期純利益						868
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,773	—	△44	△3,817	10	△3,806
当期変動額合計	△3,773	—	△44	△3,817	9	△3,078
当期末残高	△6,678	717	△93	△6,054	141	24,275

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	9,723	△20	30,188
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			866		866
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	726	△0	726
当期末残高	18,682	1,802	10,450	△20	30,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,678	717	△93	△6,054	141	24,275
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△140
親会社株主に帰属する当期純利益						866
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	—	97	81	3	85
当期変動額合計	△15	—	97	81	2	810
当期末残高	△6,693	717	3	△5,972	143	25,086

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年度別 / 科目	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,144	1,184
減価償却費	614	538
貸倒引当金の増減(△)	335	345
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	△123
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△35	△27
資金運用収益	△7,725	△7,542
資金調達費用	98	100
有価証券関係損益(△)	50	28
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
固定資産処分損益(△は益)	0	3
貸出金の純増(△)減	△12,571	1,410
預金の純増減(△)	△11,175	26,826
譲渡性預金の純増減(△)	—	7,174
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,042	△45,504
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	320	△316
外国為替(資産)の純増(△)減	228	—
外国為替(負債)の純増減(△)	△27	—
資金運用による収入	7,754	7,572
資金調達による支出	△104	△107
その他	1,805	9,825
小　計	△7,164	1,314
法人税等の支払額	△266	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,431	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,567	△11,976
有価証券の売却による収入	0	384
有価証券の償還による収入	9,351	13,836
有形固定資産の取得による支出	△200	△636
無形固定資産の取得による支出	△38	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,454	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△139	△139
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△140
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,026	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	75,373
現金及び現金同等物の期末残高	75,373	77,907

注記事項

(2024年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　3社

会社名

株式会社ふくぎんリース＆クレジット

株式会社東北バンキングシステムズ

福活ファンド投資事業有限責任組合

(2)非連結子会社

該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社　3社

主要な会社名

株式会社トラストワン

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、持分法非適用の関連会社の3社は、福活ファンド投資事業有限責任組合の投資先であります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日　1社

3月末日　2社

(2)12月末日を決算日とする子会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4.会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～50年

その他　3年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的でないと判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。

また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,382百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(9)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)重要な収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1.債務者区分の判定及び貸倒引当金の算定

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸出金	580,105百万円
貸倒引当金	5,119百万円

連結財務諸表において、貸出金は総資産の約半分を占める主要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行グループの財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、債務者区分の判定及び貸倒引当金の算定における債務者区分の判定は会計上重要なものと判断しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当行グループの債務者区分の判定について、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づいて実施しており、具体的には以下の債務者区分に分類しております。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)である債務者
破綻懸念先	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

当行グループの貸倒引当金の算定方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。なお、当連結会計年度においては将来見込み等必要な修正は行っておりません。

②主要な仮定

貸倒引当金の算定の基礎となる債務者区分の判定は、各債務者に係る財務情報、将来見込情報、融資契約条件、取引履歴、その他の定性情報等の情報に基づき、これらを総合的に勘案した判断を行っておりますが、これらのうち、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込については、入手可能な情報に基づいて判断しております。

予想損失率の算定は、過去に有していた債権と同程度の損失が発生する可能性が高いと判断し、過去の貸倒実績率を基礎としております。

また、要管理先の貸倒引当金の算定は、対象先の件数が乏しいため、統計的に有意な予想損失率の算定が困難であることから、破綻懸念先に準じた貸倒引当金を計上することが現時点においては最善の見積りであると判断しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において経済環境や債務者の状況が想定より変化した場合には、翌連結会計年度の損失額が増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1.関連会社の株式の総額

株式	108百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,518百万円
危険債権額	7,220百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	102百万円
合計額	11,841百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

350百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,722百万円
貸出金	9,558百万円
計	34,280百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,594百万円
現金預け金	212百万円
その他資産	2百万円

なお、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	210百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	40,762百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,246百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　3,035百万円

7.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　16,159百万円

8.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,815百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(　―百万円)

9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

36,511百万円

(連結損益計算書関係)

1.その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償却	49百万円

2.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	2,981百万円

3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1百万円
株式等償却	32百万円

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△15百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	△15百万円
税効果額	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△15百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	123百万円
組替調整額	15百万円
税効果調整前	138百万円
税効果額	△41百万円
退職給付に係る調整額	97百万円
その他の包括利益合計	81百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,000	―	―	28,000	
自己株式					
普通株式	25	0	―	26	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日定時株主総会	普通株式	139	5.00	2023年3月31日	2023年6月21日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	5.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	79,108百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△680百万円
その他の預け金	△308百万円
現金及び現金同等物	77,907百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	4,896百万円
見積残存価額部分	54百万円
受取利息相当額	△506百万円
合計	4,444百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権	―	―	―	―	―	―
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,510	1,201	906	629	341	307

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	14百万円
1年超	108百万円
合 計	123百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	38百万円
1年超	26百万円
合 計	64百万円

3.転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	26百万円
リース債務	24百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達を行っております。調達した資金は、福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査部を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

ⅰ)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ⅱ)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

ⅲ)市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で6,296百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	1,006	1,006	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	52,689	51,725	△964
その他有価証券	98,138	98,138	—
(3)貸出金	580,105		
貸倒引当金(＊1)	△5,024		
	575,081	573,530	△1,550
資産計	726,915	724,400	△2,515
(1)預金	790,430	790,490	60
(2)譲渡性預金	7,674	7,674	—
(3)借用金	2,130	2,125	△4
負債計	800,234	800,289	55

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(＊1)(＊2)	471
組合出資金(＊3)	3,936

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当連結会計年度において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。

(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	69,587	—	—	—	—	—
有価証券(＊1)						
満期保有目的の債券	10,405	17,757	12,546	2,509	2,164	7,395
うち国債	—	—	—	—	—	3,000
地方債	—	—	355	—	685	—
社債	10,405	17,757	12,191	2,509	1,479	4,395
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,004	6,263	1,737	6,389	2,699	17,343
うち国債	—	3,000	—	5,000	1,000	13,000
地方債	117	954	234	726	1,022	966
社債	586	2,009	1,202	663	677	3,376
その他	300	300	300	—	—	—
貸出金(＊2)	127,528	94,582	70,835	56,847	59,365	159,334
合　計	208,525	118,603	85,119	65,746	64,230	184,072

(＊1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しておりません。

(＊2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,611百万円は含めておりません。

(注3)借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(＊)	765,121	18,296	7,012	—	—	—
譲渡性預金	7,674	—	—	—	—	—
借用金	496	1,309	325	—	—	—
合　計	773,291	19,605	7,337	—	—	—

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベルの1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベルの2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベルの3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	1,006	—	1,006
有価証券				
その他有価証券	21,217	76,917	4	98,138
国債	20,460	—	—	20,460
地方債	—	3,841	—	3,841
社債	—	9,060	4	9,064
株式	756	160	—	917
その他	—	63,854	—	63,854
資産計	21,217	77,923	4	99,144

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	2,596	12,885	36,242	51,725
国債	2,596	—	—	2,596
地方債	—	1,044	—	1,044
社債	—	11,840	36,242	48,083
貸出金	—	347,011	226,519	573,530
資産計	2,596	359,896	262,762	625,255
預金	—	790,490	—	790,490
譲渡性預金	—	7,674	—	7,674
借用金	—	2,125	—	2,125
負債計	—	800,289	—	800,289

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、OIS、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法(＊1)	倒産時の損失率	88.42%	88.42%

(＊1) 信用リスクが悪化したことから、個別に回収可能見込額を見積もり、社債価額から当該回収可能見込額を控除した金額を時価としております。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	26	△30	8	—	—	—	4	—

(＊1) 連結損益計算書の「その他業務費用」の国債等債券償却として処理しております。

(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産事象が発生した場合に実際に受けるであろう損失の割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種　類	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	—	—	—
	地方債	685	690	5
	社　債	5,907	5,924	17
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,592	6,614	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	2,910	2,596	△314
	地方債	355	354	△0
	社　債	42,831	42,159	△671
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	46,097	45,110	△986
合　計		52,689	51,725	△964

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種　類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	917	638	278
	債券	299	299	0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	299	299	0
	その他	10,425	10,300	125
	外国証券	300	300	0
	投資信託	10,125	10,000	125
	小計	11,642	11,238	404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	32,178	34,525	△2,346
	国債	20,460	22,246	△1,786
	地方債	3,841	4,021	△179
	社債	7,875	8,256	△380
	その他	54,317	59,099	△4,781
	外国証券	588	599	△11
	投資信託	53,729	58,500	△4,770
	小計	86,495	93,624	△7,128
合　計		98,138	104,862	△6,724

4.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	384	54	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
投資信託	—	—	—
合　計	384	54	—

6.保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7.減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は社債30百万円であります。
なお、減損処理にあたっては、原則として当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,006	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	△6,693
その他有価証券	△6,693
(△)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△6,693
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△6,693

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要
当行は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。また、退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2.確定給付制度
(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区　分	金額
退職給付債務の期首残高	1,716
勤務費用	89
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	△1
退職給付の支払額	△139
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,673

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区　分	金額
年金資産の期首残高	1,529
期待運用収益	30
数理計算上の差異の発生額	121
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	—
その他	—
年金資産の期末残高	1,681

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区　分	金額
積立型制度の退職給付債務	1,673
年金資産	△1,681
	△7
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7

(単位:百万円)

区　分	金額
退職給付に係る負債	64
退職給付に係る資産	△72
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区　分	金額
勤務費用	89
利息費用	8
期待運用収益	△30
数理計算上の差異の費用処理額	15
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	82

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区　分	金額
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	138
その他	—
合　計	138

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区　分	金額
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	5
その他	—
合　計	5

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区　分	
債券	0%
株式	0%
現金及び預金	0%
その他	100%
合　計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度100%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区　分	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.7%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度95百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	1,417百万円
退職給付に係る負債	452百万円
貸倒引当金	5,421百万円
減価償却費	101百万円
有価証券評価損	2,098百万円
その他	746百万円
繰延税金資産小計	10,236百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,417百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,795百万円
評価性引当額小計	△10,212百万円
繰延税金資産合計	24百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△0百万円
その他	△51百万円
繰延税金負債合計	△51百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△27百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	114	—	601	701	1,417
評価性引当額	—	—	△114	—	△601	△701	△1,417
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
住民税均等割等	1.9%
評価性引当額の増減	△5.0%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積り、割引率は0.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	38百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	38百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業	
役務取引等収益	2,196	1	3	2,200
うち為替業務	377	—	—	377
うち保険窓販業務	591	—	—	591
うち投信窓販業務	517	—	—	517
うちその他	709	1	3	714
その他経常収益	139	1	89	230
顧客との契約から生じる経常収益	2,335	3	92	2,431
上記以外の経常収益	8,418	2,421	30	10,871
外部顧客に対する経常収益	10,754	2,425	123	13,303

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.なお、「上記以外の経常収益」は、主に資金運用収益であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注5)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	阿部典生(注1)	—	—	会社役員	—	与信取引先	融資取引(注4)	△16	貸出金	300
							利息の受取り	3	未収収益	—
役員の近親者	阿部洋孝(注1)	—	—	公務員	—	与信取引先	融資取引(注4)	△3	貸出金	12
							利息の受取り	0	未収収益	—
役員の近親者	箭内達哉(注2)	—	—	会社員	—	与信取引先	融資取引(注4)	△0	貸出金	25
							利息の受取り	0	未収収益	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	野田鉄工有限会社(注3)	福島県福島市	6	鉄鋼業	—	与信取引先	融資取引(注4)	△3	貸出金	96
							利息の受取り	1	未収収益	—

(注) 1.当行の常務取締役佐藤明則の近親者であります。
2.当行の監査役箭内貴志の近親者であります。
3.当行の常務取締役佐藤明則の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
4.取引条件及び取引条件の決定方針等
融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
5.記載金額のうち、取引金額は純額であります。

(1株当たり情報)

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
1株当たり純資産額	891円63銭
1株当たり当期純利益	30円98銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年3月31日
純資産の部の合計額	25,086
純資産の部の合計額から控除する金額	143
うち非支配株主持分	143
普通株式に係る期末の純資産額	24,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	27,973千株

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	866
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	866
普通株式の期中平均株式数	27,973千株

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による普通株式の発行)

当行は、2024年5月14日開催の取締役会において、SBI地銀ホールディングス株式会社に対して、第三者割当の方法により、普通株式を発行することを決議いたしました。なお、本第三者割当増資は、本普通株式の発行に係る金融商品取引法に基づく届出の効力発生、本第三者割当増資の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること等が全て満たされることを条件としております。

1.払込期日　2024年9月2日～2024年9月30日
2.発行新株式数　普通株式6,900,000株
3.発行価額　1株につき277円
4.資金調達の額　1,911,300,000円
5.募集又は割当方法　第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。

(割当予定先)

SBI地銀ホールディングス株式会社 6,900,000株

連結セグメント情報

セグメント情報等

セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2023年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,660	2,496	136	13,292	△2	13,290
セグメント間の内部経常収益	66	75	0	143	△143	—
計	10,727	2,572	137	13,436	△145	13,290
セグメント利益又は損失(△)	1,070	80	△6	1,145	—	1,145
セグメント資産	835,526	5,972	780	842,279	△2,401	839,877
セグメント負債	813,653	3,767	582	818,003	△2,401	815,602
その他の項目						
減価償却費	570	43	5	619	△5	614
資金運用収益	7,730	0	13	7,743	△18	7,725
資金調達費用	88	23	4	116	△18	98
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177	57	3	238	—	238

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.調整額は、次のとおりであります。
(1)セグメント資産の調整額△2,401百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント負債の調整額△2,401百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3)減価償却費の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。
(4)資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2024年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,754	2,425	123	13,303	—	13,303
セグメント間の内部経常収益	63	75	0	139	△139	—
計	10,817	2,500	124	13,442	△139	13,303
セグメント利益又は損失(△)	1,141	62	△13	1,190	—	1,190
セグメント資産	824,749	5,558	761	831,070	△2,117	828,952
セグメント負債	801,813	3,601	568	805,984	△2,117	803,866
その他の項目						
減価償却費	498	40	4	543	△4	538
資金運用収益	7,546	0	12	7,559	△16	7,542
資金調達費用	89	22	4	117	△16	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	708	46	0	754	—	754

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.調整額は、次のとおりであります。
(1)セグメント資産の調整額△2,117百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント負債の調整額△2,117百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3)減価償却費の調整額△4百万円は、未実現損益に係る調整であります。
(4)資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2023年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,042	769	1,989	3,489	13,290

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,168	675	1,929	3,528	13,303

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2023年3月期

該当事項はありません。

2024年3月期

該当事項はありません。

連結セグメント情報・連結リスク管理債権

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項　　目	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,391	4,518
危険債権	8,145	7,220
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	103	102
小　計	12,639	11,841
正常債権	617,224	608,167
合　計	629,864	620,009

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

2023年度単体決算の概況

当期末の総預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金等の増加により前期末比34,009百万円増加し、798,705百万円となりました。
貸出金は、事業性貸出金の減少により前期末比2,481百万円減少し、581,972百万円となりました。
有価証券は、社債及び国債の減少により前期末比2,357百万円減少し、155,992百万円となりました。
損益面につきましては、経常収益は、資金運用収益が増加したことにより前期比391百万円増加し、10,974百万円となりました。
経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより前期比19百万円減少し、9,532百万円となりました。
以上により、経常利益は、前期比411百万円増加し、1,441百万円となりました。また、当期純利益は、前期比332百万円増加し、1,123百万円となりました。

直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

（単位:百万円）

項　目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	11,373	11,105	10,704	10,582	10,974
経常利益(△は経常損失)	404	△1,758	727	1,029	1,441
当期純利益(△は当期純損失)	350	△1,743	826	790	1,123
資本金 (発行済株式総数)	18,682 (28,000千株)	18,682 (28,000千株)	18,682 (28,000千株)	18,682 (28,000千株)	18,682 (28,000千株)
純資産額	25,262	27,721	25,421	22,300	23,260
総資産額	752,326	822,331	839,214	836,341	825,587
預金残高	718,167	763,123	775,492	764,196	791,030
貸出金残高	532,479	562,945	572,650	584,454	581,972
有価証券残高	120,136	145,509	156,043	158,349	155,992
1株当たり純資産額	902.97円	990.89円	908.72円	797.17円	831.50円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	2.00円 (—円)	—円 (—円)	5.00円 (—円)	5.00円 (—円)	5.00円 (—円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	14.72円	△62.31円	29.53円	28.25円	40.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	3.35%	3.37%	3.02%	2.66%	2.81%
単体自己資本比率(国内基準)	7.89%	7.51%	7.31%	7.33%	7.52%
自己資本利益率	1.35%	△6.58%	3.10%	3.31%	4.93%
株価収益率	10.79倍	△4.22倍	7.75倍	8.07倍	7.62倍
配当性向	13.58%	—%	16.93%	17.69%	12.45%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	501人 (155人)	485人 (159人)	471人 (149人)	456人 (156人)	439人 (150人)

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目 ＼ 期別	2023年3月31日	2024年3月31日
現金預け金	76,240	79,107
現金	9,552	9,530
預け金	66,687	69,576
商品有価証券	119	212
商品国債	0	—
商品地方債	118	212
金銭の信託	1,007	1,006
有価証券	158,349	155,992
国債	24,007	23,371
地方債	4,239	4,882
社債	60,918	56,910
株式	2,095	2,024
その他の証券	67,088	68,804
貸出金	584,454	581,972
割引手形	511	350
手形貸付	23,412	25,389
証書貸付	491,476	487,748
当座貸越	69,054	68,484
その他資産	11,442	2,098
未決済為替貸	26	53
前払費用	19	51
未収収益	513	604
内国為替差入担保金	10,000	—
その他の資産	883	1,389
有形固定資産	9,216	9,441
建物	3,301	3,131
土地	5,467	5,467
リース資産	126	106
その他の有形固定資産	321	737
無形固定資産	213	275
ソフトウエア	108	171
その他の無形固定資産	104	104
前払年金費用	11	66
繰延税金資産	289	—
支払承諾見返	414	334
貸倒引当金	△5,416	△4,921
資産の部合計	836,341	825,587

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目 ＼ 期別	2023年3月31日	2024年3月31日
預金	764,196	791,030
当座預金	17,390	18,390
普通預金	424,381	445,961
貯蓄預金	475	253
通知預金	2,330	2,045
定期預金	312,956	322,219
定期積金	3,008	839
その他の預金	3,654	1,321
譲渡性預金	500	7,674
借用金	46,200	600
借入金	46,200	600
その他負債	1,851	1,839
未決済為替借	51	71
未払法人税等	137	48
未払費用	406	489
前受収益	638	452
給付補填備金	0	0
リース債務	139	116
資産除去債務	38	38
その他の負債	438	621
賞与引当金	159	153
睡眠預金払戻損失引当金	78	51
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	414	334
負債の部合計	814,041	802,327
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,783	1,783
資本準備金	555	555
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	7,807	8,790
利益準備金	464	492
その他利益剰余金	7,343	8,298
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	3,843	4,798
自己株式	△20	△20
株主資本合計	28,253	29,237
その他有価証券評価差額金	△6,670	△6,693
土地再評価差額金	717	717
評価・換算差額等合計	△5,953	△5,976
純資産の部合計	22,300	23,260
負債及び純資産の部合計	836,341	825,587

損益計算書

(単位:百万円)

科目＼期別	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	10,582	10,974
資金運用収益	7,731	7,847
貸出金利息	6,768	6,807
有価証券利息配当金	769	917
コールローン利息	0	0
預け金利息	192	122
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,598	2,819
受入為替手数料	385	379
その他の役務収益	2,212	2,439
その他経常収益	252	307
償却債権取立益	68	66
その他の経常収益	183	240
経常費用	9,552	9,532
資金調達費用	88	89
預金利息	87	86
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	—	0
借用金利息	0	2
役務取引等費用	1,189	1,168
支払為替手数料	54	49
その他の役務費用	1,134	1,119
その他業務費用	65	79
外国為替売買損	1	—
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券償却	64	79
営業経費	7,727	7,786
その他経常費用	480	407
貸倒引当金繰入額	328	301
貸出金償却	5	1
株式等償却	0	2
その他の経常費用	147	101
経常利益	1,029	1,441

(単位:百万円)

科目＼期別	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税引前当期純利益	1,029	1,435
法人税、住民税及び事業税	214	21
法人税等調整額	24	290
法人税等合計	238	312
当期純利益	790	1,123

財務諸表(単体)

株主資本等変動計算書

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	3,220	7,156
当期変動額								
剰余金の配当							△139	△139
利益準備金の積立					28		△28	—
当期純利益							790	790
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	28	—	622	650
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	464	3,500	3,843	7,807

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19	27,603	△2,898	717	△2,181	25,421
当期変動額						
剰余金の配当		△139				△139
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		790				790
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,771	—	△3,771	△3,771
当期変動額合計	△0	650	△3,771	—	△3,771	△3,121
当期末残高	△20	28,253	△6,670	717	△5,953	22,300

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	464	3,500	3,843	7,807
当期変動額								
剰余金の配当							△139	△139
利益準備金の積立					28		△28	—
当期純利益							1,123	1,123
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	28	—	955	983
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	492	3,500	4,798	8,790

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	28,253	△6,670	717	△5,953	22,300
当期変動額						
剰余金の配当		△139				△139
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,123				1,123
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23	—	△23	△23
当期変動額合計	△0	983	△23	—	△23	960
当期末残高	△20	29,237	△6,693	717	△5,976	23,260

注記事項

(2024年3月期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　3年～50年

その他　3年～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的ではないと判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。

また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,382百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表(単体)

(重要な会計上の見積り)

1.債務者区分の判定及び貸倒引当金の算定

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸出金　581,972百万円

貸倒引当金　4,921百万円

財務諸表において、貸出金は総資産の約半分を占める主要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行の財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、債務者区分の判定及び貸倒引当金の算定は会計上重要なものと判断しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当行の債務者区分の判定は、「注記事項(重要な会計方針)」の7.「(1)貸倒引当金」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づいて実施しており、具体的には以下の債務者区分に分類しております。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)である債務者
破綻懸念先	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

当行の貸倒引当金の算定方法は、「注記事項(重要な会計方針)」の7.「(1)貸倒引当金」に記載のとおりです。なお、当期においては将来見込み等必要な修正は行っておりません。

②主要な仮定

貸倒引当金の算出の基礎となる債務者区分の判定は、各債務者に係る財務情報、将来見込情報、融資契約条件、取引履歴、その他の定性情報等の情報に基づき、これらを総合的に勘案した判断を行っておりますが、これらのうち、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込については、入手可能な情報に基づいて判断しております。

予想損失率の算定は、過去に有していた債権と同程度の損失が発生する可能性が高いと判断し、過去の貸倒実績率を基礎としております。

また、要管理先の貸倒引当金の算定は、対象先の件数が乏しいため、統計的に有意な予想損失率の算定が困難であることから、破綻懸念先に準じた貸倒引当金を計上することが現時点においては最善の見積りであると判断しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において経済環境や債務者の状況が想定より変化した場合には、翌事業年度の損失額が増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式　747百万円

出資金　124百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　4,374百万円

危険債権額　7,220百万円

三月以上延滞債権額　一百万円

貸出条件緩和債権額　102百万円

合計額　11,697百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

350百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　24,722百万円

貸出金　9,558百万円

計　34,280百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券　11,594百万円

現金預け金　212百万円

その他の資産　2百万円

また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金　210百万円

手形交換所担保保証金等　2百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　38,311百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　33,795百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　2,815百万円

(当事業年度の圧縮記帳額)　(　一百万円)

7.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

36,511百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	747百万円
関連会社株式	―百万円
合計	747百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,350百万円
退職給付引当金	430百万円
貸倒引当金	5,379百万円
減価償却費	101百万円
有価証券評価損	2,098百万円
その他	716百万円
繰延税金資産小計	10,076百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,350百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,726百万円
評価性引当額小計	△10,076百万円
繰延税金資産合計	―百万円
繰延税金負債	
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△1百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5%
住民税均等割等	1.5%
評価性引当額の増減	△3.6%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%

(重要な後発事象)

(第三者割当による普通株式の発行)

当行は、2024年5月14日開催の取締役会において、SBI地銀ホールディングス株式会社に対して、第三者割当の方法により、普通株式を発行することを決議いたしました。なお、本第三者割当増資は、本普通株式の発行に係る金融商品取引法に基づく届出の効力発生、本第三者割当増資の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること等が全て満たされることを条件としております。

1.払込期日	2024年9月2日～2024年9月30日
2.発行新株式数	普通株式6,900,000株
3.発行価額	1株につき277円
4.資金調達の額	1,911,300,000円
5.募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。

(割当予定先)

SBI地銀ホールディングス株式会社6,900,000株

主要な業務の状況を示す指標

業務純益等

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
業務純益	1,292	1,848
実質業務純益	1,257	1,542
コア業務純益	1,322	1,621
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,322	1,621

（注）コア業務純益は、実質業務純益から国債等債券損益（債券5勘定）を除いたものです。

業務粗利益

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	7,716	15	(0) 7,731	7,839	8	(0) 7,847
資金調達費用	88	0	(0) 88	89	0	(0) 89
資金運用収支	7,627	14	7,642	7,749	7	7,757
役務取引等収益	2,596	2	2,598	2,819	—	2,819
役務取引等費用	1,186	2	1,189	1,168	—	1,168
役務取引等収支	1,409	△0	1,409	1,650	—	1,650
その他業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	64	1	65	79	—	79
その他業務収支	△64	△1	△65	△79	—	△79
業務粗利益	8,972	13	8,985	9,320	7	9,328
業務粗利益率	1.12%	0.56%	1.12%	1.16%	0.60%	1.16%

（注）1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。
2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年3月期0百万円、2024年3月期０百万円)を控除して表示しております。
4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
5.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$
6.特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

		2023年3月期			2024年3月期		
		平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(2,381) 795,841	(0) 7,716	0.96%	(1,319) 799,502	(0) 7,839	0.98%
	資金調達勘定	816,605	88	0.01%	793,780	89	0.01%
国際業務部門	資金運用勘定	2,383	15	0.65%	1,319	8	0.62%
	資金調達勘定	(2,381) 2,410	(0) 0	0.02%	(1,319) 1,319	(0) 0	0.02%

（注）(　)は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

■国内業務部門

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	226	△154	71	35	87	123
うち貸出金	106	△69	36	51	△12	38
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	68	△63	5	12	141	154
うちコールローン	△2	△0	△2	0	0	0
うち預け金	8	24	32	△7	△63	△70
支払利息	1	△7	△5	△2	3	1
うち預金	1	△7	△6	△0	△0	△1
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	0	0
うち借用金	—	0	0	△0	2	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

■国際業務部門

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△6	△2	△8	△6	△0	△7
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△5	△3	△8	△6	△0	△7
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	—	△0	—	—	—
支払利息	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	—	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

主要な業務の状況を示す指標

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	2,596	2	2,598	2,819	—	2,819
うち預金・貸出業務	881	—	881	973	—	973
うち為替業務	383	2	385	379	—	379
うち証券関連業務	241	—	241	157	—	157
うち代理業務	14	—	14	13	—	13
うち保護預り・貸金庫業務	11	—	11	11	—	11
うち保証業務	200	—	200	175	—	175
うち保険窓販業務	412	—	412	591	—	591
うち投信窓販業務	450	—	450	517	—	517
役務取引等費用	1,186	2	1,189	1,168	—	1,168
うち為替業務	52	2	54	49	—	49

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券関係損益	△64	△79
	その他	—	—
	合　計	△64	△79
国際業務部門	外国為替売買損益	△1	—
	国債等債券関係損益	—	—
	その他	—	—
	合　計	△1	—
総　合　計		△65	△79

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	2,468	2,456
退職給付費用	168	167
福利厚生費	30	24
減価償却費	569	497
土地建物機械貸借料	424	423
営繕費	65	33
消耗品費	59	66
給水光熱費	132	118
旅費	10	10
通信費	294	341
広告宣伝費	108	73
租税公課	565	554
その他	2,829	3,018
合　計	7,727	7,786

預金に関する指標

預金科目別残高

■期末残高

(単位:百万円、%)

		2023年3月31日				2024年3月31日			
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合　計	(構成比)
預金	流動性預金	444,577	—	447,577	(58.14)	466,650	—	466,650	(58.43)
	うち有利息預金	367,329	—	367,329	(48.04)	373,872	—	373,872	(46.81)
	定期性預金	315,964	—	315,964	(41.32)	323,059	—	323,059	(40.45)
	うち固定金利定期預金	315,946		315,946	(41.32)	323,056		323,056	(40.45)
	うち変動金利定期預金	17		17	(0.00)	2		2	(0.00)
	そ　の　他	3,654	—	3,654	(0.47)	1,321	—	1,321	(0.16)
	合　　計	764,196	—	764,196	(99.93)	791,030	—	791,030	(99.04)
譲渡性預金		500	—	500	(0.07)	7,674	—	7,674	(0.96)
総　合　計		764,696	—	764,696	(100.00)	798,705	—	798,705	(100.00)

■平均残高

(単位:百万円、%)

		2023年3月期				2024年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合　計	(構成比)
預金	流動性預金	443,135	—	443,135	(57.08)	446,297	—	446,297	(57.72)
	うち有利息預金	363,355	—	363,355	(46.81)	360,904	—	360,904	(46.68)
	定期性預金	330,708	—	330,708	(42.60)	324,210	—	324,210	(41.93)
	うち固定金利定期預金	330,690		330,690	(42.60)	324,195		324,195	(41.93)
	うち変動金利定期預金	17		17	(0.00)	14		14	(0.00)
	そ　の　他	1,950	16	1,966	(0.26)	1,863	—	1,863	(0.24)
	合　　計	775,793	16	775,810	(99.94)	772,371	—	772,371	(99.89)
譲渡性預金		500	—	500	(0.06)	827	—	827	(0.11)
総　合　計		776,293	16	776,310	(100.00)	773,198	—	773,198	(100.00)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　　高	構成比	残　　高	構成比
個　　人	499,039	65.26	496,186	62.12
法　　人	206,830	27.05	210,773	26.39
そ　の　他	58,825	7.69	91,745	11.49
合　　計	764,696	100.00	798,705	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
財産形成貯蓄	2,440	2,303

預金に関する指標

定期預金の残存期間別残高

（単位:百万円）

区　分			2023年3月31日	2024年3月31日
定期預金	3ヵ月未満		64,522	69,374
	3ヵ月以上6ヵ月未満		98,561	96,691
	6ヵ月以上1年未満		126,197	131,315
	1年以上2年未満		13,894	13,073
	2年以上3年未満		5,894	5,315
	3年以上		3,794	6,449
	合　計		312,956	322,219
	うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	64,518	69,369
		3ヵ月以上6ヵ月未満	98,561	98,689
		6ヵ月以上1年未満	126,192	131,315
		1年以上2年未満	13,883	13,073
		2年以上3年未満	5,984	5,315
		3年以上	3,794	6,449
		合　計	312,935	322,213
	うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
		3ヵ月以上6ヵ月未満	0	1
		6ヵ月以上1年未満	4	—
		1年以上2年未満	10	—
		2年以上3年未満	0	—
		3年以上	—	—
		合　計	17	2

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

貸出金残高

■期末残高

(単位:百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	23,412	—	23,412	25,389	—	25,389
証書貸付	491,476	—	491,476	487,748	—	487,748
当座貸越	69,054	—	69,054	68,484	—	68,484
割引手形	511	—	511	350	—	350
合　計	584,454	—	584,454	581,972	—	581,972

■平均残高

(単位:百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	20,012	—	20,012	23,296	—	23,296
証書貸付	491,410	—	491,410	487,952	—	487,952
当座貸越	61,230	—	61,230	65,847	—	65,847
割引手形	541	—	541	429	—	429
合　計	573,194	—	573,194	577,524	—	577,524

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区　分			2023年3月31日	2024年3月31日
貸出金	1年以下		51,676	54,204
	1年超3年以下		40,543	40,657
	3年超5年以下		53,078	42,850
	5年超7年以下		36,577	65,420
	7年超		387,487	363,649
	期間の定めのないもの		15,091	15,190
	合　計(総融資量)		584,454	581,972
	うち変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	13,648	13,359
		3年超5年以下	19,591	18,295
		5年超7年以下	13,805	13,427
		7年超	120,565	139,042
		期間の定めのないもの	8	8
	うち固定金利	1年以下		
		1年超3年以下	26,895	27,298
		3年超5年以下	33,486	24,555
		5年超7年以下	22,772	51,993
		7年超	266,921	224,606
		期間の定めのないもの	15,082	15,182

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	271,530	46.46	274,798	47.22
運転資金	312,924	53.54	307,174	52.78
合　計	584,454	100.00	581,972	100.00

貸出金等に関する指標

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	37,294	584,454	100.00	36,351	581,972	100.00
製造業	667	32,197	5.51	709	29,103	5.00
農業,林業	82	1,647	0.28	94	1,485	0.26
漁業	2	286	0.05	2	286	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	6	428	0.07	6	398	0.07
建設業	1,207	35,623	6.10	1,300	32,083	5.51
電気・ガス・熱供給・水道業	70	24,431	4.18	77	26,244	4.51
情報通信業	35	2,279	0.39	37	1,677	0.29
運輸業,郵便業	205	12,252	2.10	218	11,269	1.94
卸売業,小売業	908	34,175	5.85	994	32,135	5.52
金融業,保険業	36	16,843	2.88	43	19,800	3.40
不動産業,物品賃貸業	888	53,128	9.09	918	52,480	9.02
その他の各種サービス業	1,473	54,016	9.24	1,605	51,058	8.77
国・地方公共団体	38	92,131	15.76	33	90,739	15.59
その他	31,677	225,008	38.50	30,315	233,204	40.07
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	37,294	584,454		36,351	581,972	

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	211	155
債権	2,420	2,475
商品	—	—
不動産	132,680	138,525
その他	—	—
計	135,311	141,156
保証	276,776	266,062
信用	172,366	174,753
合計	584,454	581,972

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	—	—
債権	96	82
商品	—	—
不動産	135	60
その他	—	—
計	232	142
保証	114	124
信用	67	67
合計	414	334

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2023年3月31日	2024年3月31日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	37,294先	36,351先
	金　額	584,454	581,972
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	37,182先	36,241先
	金　額	464,718	463,408
(B)／(A)	貸出先数	99.69%	99.69%
	金　額	79.51%	79.62%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
住宅ローン残高	193,109	203,037
その他ローン残高	26,358	25,343
合　計	219,467	228,381

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2023年3月31日					2024年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	977	942	—	977	942	942	636	—	942	636
個別貸倒引当金	4,175	476	64	112	4,474	4,474	853	796	246	4,285
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	5,152	1,418	64	1,089	5,416	5,416	1,489	796	1,188	4,921

(注) 1.一般貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩額であります。
2.個別貸倒引当金の当期減少額のその他は、主に回収による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却額	5	1

貸出金等に関する指標

リスク管理債権

（単位:百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,245	4,374
危険債権	8,144	7,220
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	103	102
小　計	12,492	11,697
正常債権	616,534	607,490
合　計	629,027	619,187

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

金融再生法に基づく開示債権

（単位:百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,245	4,374
危険債権	8,144	7,220
要管理債権	103	102
小　計	12,492	11,697
正常債権	616,534	607,490
合　計	629,027	619,187

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

保有有価証券残高

■期末残高

(単位:百万円、%)

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合　計	(構成比)
国　債	24,007	—	24,007	(15.16)	23,371	—	23,371	(14.98)
地方債	4,239	—	4,239	(2.68)	4,882	—	4,882	(3.13)
社　債	60,918	—	60,918	(38.47)	56,910	—	56,910	(36.48)
株　式	2,095	—	2,095	(1.32)	2,024	—	2,024	(1.30)
その他の証券	65,107	1,981	67,088	(42.37)	67,915	888	68,804	(44.11)
うち外国債券		1,981	1,981	(1.25)		888	888	(0.57)
うち外国株式		—	—	(　—)		—	—	(　—)
合　計	156,367	1,981	158,349	(100.00)	155,103	888	155,992	(100.00)

■平均残高

(単位:百万円、%)

	2023年3月期				2024年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合　計	(構成比)
国　債	25,911	—	25,911	(16.01)	25,207	—	25,207	(15.41)
地方債	4,104	—	4,104	(2.54)	4,559	—	4,559	(2.79)
社　債	58,056	—	58,056	(35.88)	59,800	—	59,800	(36.55)
株　式	2,076	—	2,076	(1.28)	1,919	—	1,919	(1.17)
その他の証券	69,435	2,233	71,668	(44.29)	70,824	1,319	72,143	(44.08)
うち外国債券		2,233	2,233	(1.38)		1,319	1,319	(0.81)
うち外国株式		—	—	(　—)		—	—	(　—)
合　計	159,584	2,233	161,818	(100.00)	162,310	1,319	163,630	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国　債	—	—
地方債・政府保証債	403	331
合　計	403	331

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国　債	40	226
地方債・政府保証債	203	274
合　計	243	500
証券投資信託	13,678	16,588

公共債ディーリング実績

■売買高

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	123	10
商品地方債	20	101
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　計	143	111

■平均残高

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	18	0
商品地方債	146	135
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　計	165	135

有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区　分			2023年3月末	2024年3月末
国債	1年以下		—	—
	1年超3年以下		—	3,160
	3年超5年以下		3,235	—
	5年超7年以下		—	4,895
	7年超10年以下		5,923	966
	10年超		14,848	14,349
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		24,007	23,371
地方債	1年以下		113	109
	1年超3年以下		725	935
	3年超5年以下		660	574
	5年超7年以下		226	697
	7年超10年以下		1,470	1,662
	10年超		1,043	901
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		4,239	4,882
社債	1年以下		11,874	10,967
	1年超3年以下		22,324	19,710
	3年超5年以下		13,577	13,344
	5年超7年以下		4,650	3,133
	7年超10年以下		1,895	2,112
	10年超		6,596	7,641
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		60,918	56,910
株式	期間の定めのないもの		2,095	2,024
その他の証券	1年以下		799	300
	1年超3年以下		897	298
	3年超5年以下		—	289
	5年超7年以下		284	—
	7年超10年以下		—	—
	10年超		—	—
	期間の定めのないもの(投信等)		65,107	67,915
	合　計		67,088	68,804
	うち外国債券	1年以下	799	300
		1年超3年以下	897	298
		3年超5年以下	—	289
		5年超7年以下	284	—
		7年超10年以下	—	—
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
		合　計	1,981	888
	うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—

有価証券の時価等情報

（注）貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

（単位:百万円）

区　分	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	△0

2.満期保有目的の債券

（単位:百万円）

種　類 ＼ 期　別		2023年3月31日現在			2024年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	—	—	—	—	—	—
	地方債	214	215	1	685	690	5
	社　債	7,869	7,907	38	5,907	5,924	17
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	8,084	8,123	39	6,592	6,614	22
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	2,905	2,750	△155	2,910	2,596	△314
	地方債	—	—	—	355	354	△0
	社　債	44,455	43,878	△576	42,831	42,159	△671
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	47,361	46,629	△732	46,097	45,110	△986
合　計		55,445	54,752	△692	52,689	51,725	△964

3.子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位:百万円）

種　類 ＼ 期　別	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
子会社株式	747	747
関連会社株式	—	—
合　計	747	747

時価等情報

4.その他有価証券

(単位:百万円)

種類 ＼ 期別		2023年3月31日現在			2024年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	498	413	85	916	638	277
	債券	4,235	4,231	3	299	299	0
	国債	3,235	3,232	2	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	999	998	1	299	299	0
	その他	—	—	—	10,425	10,300	125
	外国証券	—	—	—	300	300	0
	投資信託	—	—	—	10,125	10,000	125
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,733	4,644	88	11,641	11,237	403
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	482	552	△69	0	0	△0
	債券	29,484	31,025	△1,541	32,174	34,490	△2,315
	国債	17,866	19,079	△1,213	20,460	22,246	△1,786
	地方債	4,024	4,139	△114	3,841	4,021	△179
	社債	7,593	7,807	△213	7,871	8,221	△349
	その他	63,851	68,999	△5,148	54,317	59,099	△4,781
	外国証券	1,981	1,999	△18	588	599	△11
	投資信託	61,870	67,000	△5,129	53,729	58,500	△4,770
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	93,818	100,577	△6,759	86,491	93,589	△7,097
合計		98,551	105,222	△6,670	98,133	104,826	△6,693

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類 ＼ 期別	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
非上場株式	367	361
組合出資金(＊)	3,237	4,061
合計	3,604	4,422

(＊) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類 ＼ 期別	2023年3月期			2024年3月期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債券	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

6.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類 ＼ 期別	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	—	—	384	54	—
債券	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
投資信託	—	—	—	—	—	—
合計	0	—	—	384	54	—

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2023年3月期における減損処理額は、ありません。

2024年3月期における減損処理額は、ありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として当該事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

期別 / 種類	2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,007	—	1,006	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
評価差額	△6,670	△6,693
その他有価証券	△6,670	△6,693
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△6,670	△6,693

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

その他の経営指標

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2023年3月期	2024年3月期
仕向為替	売渡為替	0	—
	買入為替	1	—
被仕向為替	支払為替	1	—
	取立為替	—	—
合　計		3	—

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2023年3月期		2024年3月期	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	841	737,992	814	741,365
	各地より受けた分	1,989	1,013,882	1,975	1,068,590
代金取立	各地へ向けた分	0	696	0	2,457
	各地より受けた分	1	1,603	0	127

利益率

(単位:%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.12	0.17
資本経常利益率	3.45	4.81
総資産当期純利益率	0.09	0.13
資本当期純利益率	2.64	3.75

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率＝$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$　　2.資本経常(当期純)利益率＝$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		2023年3月期			2024年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回	(A)	0.96	0.65	0.97	0.98	0.62	0.98
資金調達原価	(B)	0.95	0.71	0.95	0.99	0.02	0.99
総資金利鞘	(A)－(B)	0.01	△0.06	0.02	△0.01	0.60	△0.01

その他の経営指標

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		2023年3月31日			2024年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	(A)	584,454	—	584,454	581,972	—	581,972
預金	(B)	764,696	—	764,696	798,705	—	798,705
預貸率	(A)／(B)×100	76.42%	—	76.42%	72.86%	—	72.86%
	期中平均	73.83%	—	73.83%	74.69%	—	74.69%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		2023年3月31日			2024年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券	(A)	156,367	1,981	158,349	155,103	888	155,992
預金	(B)	764,696	—	764,696	798,705	—	798,705
預証率	(A)／(B)×100	20.44%	—	20.70%	19.41%	—	19.53%
	期中平均	20.55%	—	20.84%	20.99%	—	21.16%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内店	海外店	合　計	国内店	海外店	合　計
従業員数	468人	—	468人	456人	—	456人
従業員1人当たり預金額	1,633	—	1,633	1,751	—	1,751
従業員1人当たり貸出金	1,248	—	1,248	1,276	—	1,276

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内店	海外店	合　計	国内店	海外店	合　計
営業店舗数	49店	—	49店	49店	—	49店
1店舗当たり預金額	15,606	—	15,606	16,300	—	16,300
1店舗当たり貸出金	11,927	—	11,927	11,876	—	11,876

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

大株主一覧(上位10社)

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	5,000	17.87%
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,399	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,144	4.09
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	896	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	894	3.19
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	740	2.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	686	2.45
田中偉嗣	東京都杉並区	641	2.29
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	538	1.92
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	341	1.21
合計		12,281	43.90

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 894千株
株式会社日本カストディ銀行 1,830千株

2.SBI地銀ホールディングス株式会社から2023年3月14日付でSBI地銀ホールディングス株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする2023年3月7日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、SBIアセットマネジメント株式会社については、当行として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	5,000	17.86%
SBIアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	373	1.33

3.双葉不動産建設株式会社から2023年7月19日付で双葉不動産建設株式会社、石田愼一氏を共同保有者とする2023年7月12日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書が東北財務局長へ提出されておりますが、当行として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町大字権現堂字上続町18番地2	1,195	4.27%
石田愼一	福島県双葉郡浪江町	229	0.82

資本金の推移

(単位:百万円)

	1992年10月22日	2000年4月1日	2002年3月16日	2005年3月9日	2007年5月23日	2020年1月31日	2024年3月31日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,682	18,682

株式所有者別内訳

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	10	33	639	36	15	11,505	12,238	—
所有株式数	—単元	31,458	17,021	100,418	5,227	55	125,165	279,344	65,600
割合	—%	11.26	6.09	35.94	1.87	0.01	44.80	100.00	—

(注) 1.自己株式26,374株は「個人その他」に263単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項　目	2023年3月31日	2024年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	30,048	30,775
「うち、資本金及び資本剰余金の額	20,485	20,485
「うち、利益剰余金の額	9,723	10,450
「うち、自己株式の額(△)	20	20
「うち、社外流出予定額(△)	139	139
「うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△93	3
「うち、為替換算調整勘定	—	—
「うち、退職給付に係るものの額	△93	3
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	958	665
「うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	958	665
「うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の４５％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	61	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14	—
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	30,988	31,444
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	170	211
「うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
「うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	170	211
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る１０％基準超過額	—	—
「うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
「うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
「うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る１５％基準超過額	—	—
「うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
「うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
「うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	170	211
自己資本		
自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	30,818	31,232
リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	380,540	378,431
「うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,358	—
「「うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
「「うち、上記以外に該当するものの額	1,358	—
マーケット・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	17,308	17,029
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	397,849	395,461
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	7.74	7.89

■自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位:百万円、%)

項　　目	2023年3月31日	2024年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,113	29,097
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,466	20,466
うち、利益剰余金の額	7,807	8,790
うち、自己株式の額(△)	20	20
うち、社外流出予定額(△)	139	139
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	942	636
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	942	636
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の４５％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	61	—
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	29,117	29,733
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	148	192
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	148	192
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	25	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る１０％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る１５％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	174	192
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	28,942	29,540
リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	377,064	375,110
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,358	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,358	—
マーケット・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	17,420	17,316
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	394,485	392,427
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	7.33	7.52

自己資本の充実の状況等

[定性的な開示項目]

※以下の開示内容において、年度等を併記していないものについては、2023年3月期、2024年3月期とも相違ありません。

1.連結の範囲に関する事項

(1)告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2)連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の3社であります。

名　称	主な業務の内容
株式会社ふくぎんリース＆クレジット	リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東北バンキングシステムズ	ソフトウェア開発業務及び運用業務
福活ファンド投資事業有限責任組合	投資事業業務

(3)告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4)連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5)連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社に債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本移動に係る制限等はありません。

2.自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（2023年3月末）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式(28百万株)	18,682百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

自己資本調達手段（2024年3月末）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式(28百万株)	18,682百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

4.リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針及び手続きの概要
信用リスク	クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、審査担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業関連部署が査定を実施し、本部の審査部署が当該査定を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した監査部署が査定結果を監査し、定期的に取締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュー・アット・リスク(VaR)による計測を行い、ALM委員会に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。 貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。 ＜使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類＞ 【法人等向けエクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【有価証券】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR)
信用リスク削減手法	当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手続きは、担保規定等の行内の事務取扱手続に基づき適切に実施しております。 なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。
派生商品取引の取引相手のリスク	当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。
証券化エクスポージャー	当行はオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーはありません。 当行はサービサーとしての関与はなく、また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入は行っておりません。

オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。 当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。 ＜オペレーショナル・リスク相当額の算出方法＞ 当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。 （注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15％の額について直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。
株式等エクスポージャー出資又は	出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM委員会、取締役会に報告しています。 評価方法としては、上場株式については時価評価及びバリュー・アット・リスク(VaR)により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。
金利リスク	当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。 当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、リスク管理担当部署が、保有する資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについて、開示告示に基づく経済的価値の変動（ΔEVE）や損益の変動額（ΔNII）についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、様々な角度からリスクを把握・分析し、ALM委員会（月次）や取締役会（四半期）に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っております。 なお、金利リスクを削減する際は、有価証券の売却やヘッジ取引などにより対応する方針としております。 ＜金利リスク算定方法の概要＞ 【ΔEVE及びΔNIIに関する事項】 当行は、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均5.05年、最長10年となっております。 コア預金内部モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推定を行っており、モデルが算出する将来残高推計値によりΔEVEが影響を受けることとなります。 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。 当行では、銀行勘定の金利リスク（IRRBB:Interest Rate Risk in the Banking Book)の算出にあたり、通貨間の相関等は考慮いたしません。また、割引率にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しております。 【その他に関する事項】については、ΔEVEに加え、バリュー・アット・リスク（VaR）も計測しております。また、バックテストによる計測結果の検証を行っております。 その他、ストレステストなどを行い、金利が大きく変動した場合に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。 バリュー・アット・リスク（VaR）の計測方法は、観測期間1年、信頼水準99％、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。

自己資本の充実の状況等

[定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

【連結】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2023年3月31日		2024年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オンバランス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,533	61	1,727	69
	10.地方三公社向け	24	0	18	0
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,538	101	2,797	111
	12.法人等向け	108,177	4,327	103,002	4,120
	13.中小企業等向け及び個人向け	162,109	6,484	168,190	6,727
	14.抵当権付住宅ローン	15,419	616	14,618	584
	15.不動産取得等事業向け	49,806	1,992	47,302	1,892
	16.三月以上延滞等	781	31	894	35
	17.取立未済手形	5	0	10	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,280	91	2,373	94
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	4,523	180	5,047	201
	(うち出資等のエクスポージャー)	4,523	180	5,047	201
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	15,633	625	16,274	650
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	162	6
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち総株主の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	15,633	625	16,112	644
	22.証券化	—	—	—	—
	(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
	(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
	23.再証券化	—	—	—	—
	24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,090	363	10,045	401
	25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,358	54	—	—
	26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
	オンバランス計	373,481	14,939	372,501	14,900

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2023年3月31日		2024年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフバランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	154	6	1	0
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	3,731	149	2,258	90
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	325	13	254	10
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
	13.未決済取引	—	—	—	—
	14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
	15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
	オフバランス計	4,210	168	2,514	100
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,848	113	3,414	136
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	1	0
	信用リスクアセット額合計	380,540	15,221	378,431	15,137

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

■総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区　分	2023年3月期	2024年3月期
信用リスク(標準的手法)	15,221	15,137
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	692	681
合計	15,913	15,818

自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2023年3月31日		2024年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オンバランス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,533	61	1,727	69
	10.地方三公社向け	24	0	18	0
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,536	101	2,794	111
	12.法人等向け	110,446	4,417	105,003	4,200
	13.中小企業等向け及び個人向け	161,973	6,478	168,091	6,723
	14.抵当権付住宅ローン	15,419	616	14,618	584
	15.不動産取得等事業向け	49,806	1,992	47,302	1,892
	16.三月以上延滞等	781	31	894	35
	17.取立未済手形	5	0	10	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,280	91	2,373	94
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	5,317	212	5,807	232
	（うち出資等のエクスポージャー）	5,317	212	5,807	232
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
	21.上記以外	9,231	369	10,293	411
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	205	8
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
	（うち右記以外のエクスポージャー）	9,231	369	10,088	403
	22.証券化	—	—	—	—
	（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
	（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—
	23.再証券化	—	—	—	—
	24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,090	363	10,045	401
	25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,358	54	—	—
	26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
	オンバランス計	370,005	14,800	369,180	14,767

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2023年3月31日		2024年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフバランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	154	6	1	0
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	3,731	149	2,258	90
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	325	13	254	10
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
	13.未決済取引	—	—	—	—
	14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
	15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
	オフバランス計	4,210	168	2,514	100
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,848	113	3,414	136
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	1	0
	信用リスクアセット額合計	377,064	15,082	375,110	15,004

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区　分	2023年3月期	2024年3月期
信用リスク(標準的手法)	15,082	15,004
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	696	692
合計	15,779	15,697

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
			貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
国内計	844,028	842,064	582,751	580,455	90,877	87,707	—	—	2,735	2,676
国外計	1,981	888	—	—	1,981	888	—	—	—	—
地域別合計	846,009	842,952	582,751	580,455	92,858	88,595	—	—	2,735	2,676
製造業	39,209	36,169	32,676	29,833	6,442	6,113	—	—	1,036	749
農業・林業	2,166	1,977	2,058	1,857	100	100	—	—	2	2
漁業	323	319	323	319	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	479	449	429	399	50	50	—	—	—	—
建設業	48,034	43,991	38,110	35,219	9,924	8,772	—	—	243	438
電気・ガス・熱供給・水道業	28,546	28,665	24,574	26,392	600	600	—	—	—	—
情報通信業	2,830	2,256	2,318	1,719	512	537	—	—	—	—
運輸業・郵便業	14,284	13,364	12,331	11,423	1,947	1,932	—	—	53	84
卸売業・小売業	43,530	41,687	34,907	33,210	8,581	8,431	—	—	412	503
金融業・保険業	32,188	36,569	14,591	17,850	15,687	16,469	—	—	—	3
不動産業・物品賃貸業	56,254	53,377	46,699	46,325	9,462	7,052	—	—	218	197
その他の各種サービス業	75,381	70,876	66,146	63,381	8,960	7,204	—	—	616	424
国・地方公共団体	188,557	190,484	92,131	90,739	30,590	31,332	—	—	—	—
その他	314,221	322,764	215,450	221,783	—	—	—	—	153	272
業種別合計	846,009	842,952	582,751	580,455	92,858	88,595	—	—	2,735	2,676
1年以下	71,467	73,126	62,484	65,600	8,828	7,524	—	—	1,851	1,356
1年超3年以下	63,717	62,992	42,009	41,868	20,254	20,366	—	—	172	298
3年超5年以下	72,564	58,222	52,847	42,686	17,918	14,349	—	—	30	257
5年超7年以下	41,776	73,987	36,578	65,426	5,197	8,547	—	—	282	234
7年超10年以下	105,509	61,556	98,321	59,150	7,187	2,405	—	—	254	84
10年超	321,570	338,556	289,225	304,557	31,866	33,696	—	—	124	430
期間の定めのないもの	169,402	174,511	1,283	1,164	1,604	1,704	—	—	18	15
残存期間別合計	846,009	842,952	582,751	580,455	92,858	88,595	—	—	2,735	2,676

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	2023年3月31日			2024年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	993	△35	958	958	△293	665
個別貸倒引当金	4,318	299	4,617	4,617	△163	4,453
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,311	263	5,575	5,575	△456	5,119

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
			貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
国内計	840,321	838,506	584,890	582,322	90,840	87,703	—	—	2,707	2,641
国外計	1,981	888	—	—	1,981	888	—	—	—	—
地域別合計	842,303	839,394	584,890	582,322	92,821	88,591	—	—	2,707	2,641
製造業	39,194	36,169	32,676	29,833	6,427	6,113	—	—	1,036	749
農業・林業	2,166	1,977	2,058	1,857	100	100	—	—	2	2
漁業	323	319	323	319	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	479	449	429	399	50	50	—	—	—	—
建設業	48,034	43,991	38,110	35,219	9,924	8,772	—	—	243	438
電気・ガス・熱供給・水道業	28,546	28,665	24,574	26,392	600	600	—	—	—	—
情報通信業	2,830	2,256	2,318	1,719	512	537	—	—	—	—
運輸業・郵便業	14,284	13,364	12,331	11,423	1,947	1,932	—	—	53	84
卸売業・小売業	43,520	41,687	34,907	33,210	8,571	8,431	—	—	412	503
金融業・保険業	34,457	38,569	16,861	19,851	15,687	16,469	—	—	—	3
不動産業・物品賃貸業	56,254	53,377	46,699	46,325	9,462	7,052	—	—	218	197
その他の各種サービス業	75,370	70,872	66,146	63,381	8,949	7,200	—	—	616	424
国・地方公共団体	188,557	190,484	92,131	90,739	30,590	31,332	—	—	—	—
その他	308,282	317,210	215,320	221,649	—	—	—	—	125	238
業種別合計	842,303	839,394	584,890	582,322	92,821	88,591	—	—	2,707	2,641
1年以下	72,504	74,273	63,558	66,752	8,791	7,520	—	—	1,846	1,347
1年超3年以下	64,543	63,542	42,835	42,418	20,254	20,366	—	—	149	272
3年超5年以下	72,804	58,387	53,087	42,851	17,918	14,349	—	—	30	257
5年超7年以下	41,776	73,987	36,578	65,428	5,197	8,547	—	—	282	234
7年超10年以下	105,509	61,556	98,321	59,150	7,187	2,405	—	—	254	84
10年超	321,570	338,556	289,225	304,557	31,866	33,696	—	—	124	430
期間の定めのないもの	163,593	169,090	1,283	1,164	1,604	1,704	—	—	18	15
残存期間別合計	842,303	839,394	584,890	582,322	92,821	88,591	—	—	2,707	2,641

【単体】

(単位:百万円)

区分	2023年3月31日			2024年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	977	△35	942	942	△306	636
個別貸倒引当金	4,175	298	4,474	4,474	△189	4,285
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,152	263	5,416	5,416	△495	4,921

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連結						単体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
国内計	4,318	4,617	299	△163	4,617	4,453	4,175	4,474	298	△189	4,474	4,285
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,318	4,617	299	△163	4,617	4,453	4,175	4,474	298	△189	4,474	4,285
製造業	1,172	1,157	△14	△378	1,157	778	1,172	1,157	△14	△378	1,157	778
農業・林業	0	—	△0	—	—	—	0	—	△0	—	—	—
漁業	31	29	△2	△1	29	27	31	29	△2	△1	29	27
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	0	—	0	—	—	—	0	—	0
建設業	140	302	161	177	302	479	140	302	161	177	302	479
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	43	55	12	10	55	66	43	55	12	10	55	66
卸売業・小売業	742	824	82	114	824	938	742	824	82	114	824	938
金融業・保険業	—	—	—	0	—	0	—	—	—	0	—	0
不動産業・物品賃貸業	69	62	△7	0	62	62	69	62	△7	0	62	62
その他の各種サービス業	1,929	2,003	73	△163	2,003	1,839	1,929	2,003	73	△163	2,003	1,839
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	189	183	△6	76	183	259	47	40	△7	50	40	90
業種別合計	4,318	4,617	299	△163	4,617	4,453	4,175	4,474	298	△189	4,474	4,285

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連結		単体	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
製造業	56	609	56	609
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1	8	1	8
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	15	—	15
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	1
その他の各種サービス業	6	136	6	136
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	9	7	5	—
業種別合計	73	778	69	771

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2023年3月31日		2024年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	31,270	254,608	30,605	248,282
10%	2,000	38,148	2,000	41,006
20%	43,553	146	46,544	143
35%	—	44,041	—	41,756
50%	38,535	351	39,063	240
75%	—	202,735	—	211,506
100%	3,339	171,226	2,826	163,341
150%	—	325	—	280
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	118,697	711,583	121,039	706,557

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	159	136
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	20,339	19,399

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ございません。

■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

出資等に関する事項

■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	単　体	連　結	単　体	連　結
上場している出資等	980	981	916	917
上場に該当しない出資等	4,351	3,556	5,169	4,408
合　計	5,332	4,538	6,085	5,325

■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	単　体	連　結	単　体	連　結
売却損益額	—	—	54	54
償却額	0	50	2	32

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	単　体	連　結	単　体	連　結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	15	15	277	278
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
ルック・スルー方式（注）	67,000	68,500

(注) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式

自己資本の充実の状況等

金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	265	262	664
2	下方パラレルシフト	6,716	283	9	0
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化	4,349	1,131		
5	短期金利上昇	1,051	995		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	6,716	1,131	262	664
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額（連結）	31,232		30,818	
	自己資本の額（単体）	29,540		28,942	

報酬等に関する開示事項

(1)当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

①「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

ⅰ)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

ⅱ)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超える連結子法人等といたしますが、該当する子法人等はございません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

②対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

なお、取締役等の候補者の氏名及び取締役等の報酬に関する手続きの公平性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しております。

指名・報酬諮問委員会は、取締役会からの諮問に応じて、取締役及び監査役の選解任に関する株主総会案や代表取締役の選定及び執行役員の個人別報酬等の内容に関する事項などについて審議の上、取締役会に答申しております。

③報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2023年4月～2024年3月)
取締役会	2回
指名・報酬諮問委員会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬等の決定に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することはできないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2)当行グループの対象役職員の報酬等の体制の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

①報酬等に関する方針について

ⅰ)「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して決定しております。なお、取締役の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

ⅱ)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の執行役員の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は執行役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して取締役会にて決定しております。

(3)当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

(4)当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

区　分	人数(人)	報酬等の総額	固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他		基本報酬	賞　与	その他	
対象役員(除く社外役員)	5	87	87	87	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5)当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体情報）

■概況及び組織に関する事項
経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）… 1
大株主 … 50
取締役、監査役 … 1
会計監査人の氏名又は名称 … 27
営業所 … 9
■主要な業務の内容 … 3
■主要な業務に関する事項
直近の事業年度における事業の概況 … 26
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 26
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益・業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）… 33
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 … 33
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り … 33
資金利鞘 … 48
受取利息、支払利息の増減 … 34
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産当期純利益率、資本当期純利益率 … 48
預金に関する指標
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 … 36
定期預金の残存期間別残高 … 37
貸出金等に関する指標
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 … 38
貸出金の残存期間別残高 … 38
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 … 39
使途別の貸出金残高 … 38
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 … 39
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 … 40
特定海外債権残高 … 40
預貸率の期末値、期中平均値 … 49
有価証券に関する指標
商品有価証券の種類別平均残高 … 42
有価証券の種類別残存期間別残高 … 43
有価証券の種類別平均残高 … 42
預証率の期末値、期中平均値 … 49
■業務の運営に関する事項
リスク管理の体制 … 6
法令遵守の体制 … 7
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 … 4
金融ADR制度への対応 … 7
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
貸借対照表 … 27
損益計算書 … 28
株主資本等変動計算書 … 29
債権のうち次のものの額及びリスク管理債権の合計額 … 41
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権
自己資本の充実の状況 … 51
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益
有価証券 … 44
金銭の信託 … 46
デリバティブ取引 … 47
電子決済手段 … 47
暗号資産 … 47
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額 … 40
貸出金償却の額 … 40
会社法による監査 … 27
金融商品取引法の規定に基づく監査証明 … 27
報酬等に関する事項 … 64

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結情報）

■銀行及び子会社等の概況に関する事項
主要な事業の内容、組織の構成 … 2
子会社等に関する事項 … 2
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率
■主要な事業に関する事項
直近の事業年度における事業の概況 … 10
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標… 11
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項
連結貸借対照表 … 12
連結損益計算書 … 12
連結株主資本等変動計算書 … 13
債権のうち次のものの額及びリスク管理債権の合計額 … 25
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権
自己資本の充実の状況 … 51
セグメント情報 … 23
会社法による監査 … 12
金融商品取引法の規定に基づく監査証明 … 12
報酬等に関する事項 … 64

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表 … 41
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権

福島銀行

2024年7月

発行　福島銀行総合企画部
〒960－8625 福島市万世町2番5号
電話　(024)525－2525(代)
ホームページアドレス https://www.fukushimabank.co.jp/

●本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。